

学歴の社会的機能についての一考察

—学歴エリートの妻の学歴を事例として—

天 野 正 子

目 次

問題視角

1. 学歴エリートの属性と配偶者選択
2. 学歴エリートの妻—学歴階層と身分文化
3. 地位表示機能としての学歴 —「中等」から「高等」レベルへ

学歴の社会的機能についての一考察

—学歴エリートの妻の学歴を事例として—

天 野 正 子*

問題視角

産業社会においては、「社会的成功」(social success)のもつ意味が、男性と女性とであきらかにことなっている。すなわち男性の場合、職業活動における「業績」がそのまま社会的成功につながるのに対して、女性は独立的に自己の社会階層上の位置を獲得することはできない。女性の社会的地位は、結婚するまでは家計の維持者であり扶養者である父親のそれによって、結婚後は同様に、夫の社会的地位によって、二次的に規定されるのが通例である。

いいかえれば女性の場合には、「どんな男性が自分を配偶者として選んでくれるか」という「結婚」が、私的領域での、ひいては公的領域での「社会的成功」を意味するのである。

このことは、男性と女性にとって「学歴」のもつ意味に決定的な差異があることを示唆している。学歴には、大別して「地位形成」と「地位表示」の2つの機能があるとされるが、²⁾ この2つの機能の区別は、教育を受けるものの性別とも強い対応関係をもっているのである。

まず男性にとって、学歴は威信の高い職業に就き、高い所得やより大きな権力を手に入れることを可能にするという点で、地位の形成ないし獲得のための手段的価値をもつ。従来の学歴主義、学歴社会をめぐる論議は、この点をめぐって展開されてきたといつてよい。これに対して、職業がそのライフコースのなかで重要な位置を占めることの少ない女性の場合、学歴はその所属する「身分集団」(status group)の要求する文化や教養の「象徴的な価値」³⁾をもつ。「身分集団」とは、階層化の進行する社会のなかで、共通の文化(下位文化)をもつことによって所属メンバーが身分的な平等感をいさぐ結合集団である。そこで共有されている集団内文化を「身分文化」(status culture)とよぶ。⁴⁾

いいかえれば、男性にとっての学歴が、彼に一定の地位をあたえ、創出する役割を果たすのに対して、女性にとっての学歴は、彼女が、いまある地位に在ることを象徴し、表示する役割を果たすのである。

こうした学歴の機能様式の違いは、男性と女性とが、婚姻を通じて結ばれる場合に重要な意味をもつ。なぜなら女性の所属する集団、より具体的には家族の社会的地位は、彼女の学歴を通して明確に表示されるからである。このため、とくに結婚が「家」対「家」(結婚形態としての「見合い」)の形式で行われるとき、女性の学歴は、男性のそれ以上に、社会的地位を表示するものとして重要性をもつ。

女性の学歴のこうした地位表示的な性格は、わが国の戦前期の教育史のなかにも、その具体的なあらわれをみることができる。たとえば女性の中・高等教育機関の整備・発展は、男性のそれに一定のタイム・ラグをもちながら進行していくが、その基底にあったのは、結婚の問題に結びついた、女性の地位表示的な学歴に対する社会的な要請であった。戦前期の女子中等教育機関であった高等女学校(高女と略す)の整備・確立の過程は、そのことをさらに端的に示している。

* 千葉大学文学部助教授(大学教育研究センター客員研究員)

その高等女学校教育は、1895年の高等女学校規定の制定、1899年の高等女学校令の公布、1901年の同施行規則の制定などにより、法制的な整備の過程を辿っていくのだが、問題は、それまで女子中等教育を軽視してきた文部省が、なぜこの時期に、高等女学校教育の推進に積極的な方策をとるようになったかである。

この問題に対する回答は、たとえば高等女学校令制定当時の文相・樺山資紀の地方視学官会議（1899年）での発言にみることができる。すなわち樺山文相は「健全ナル中等社会ハ独り男子ノ教育ヲ以テ養成シ得ベキモノニアラズ、賢母良妻ト相俟チテ善ク其家ヲ斉ヘ、始テ以テ社会ノ福利ヲ増進スルコトヲ得ベシ」と、高等女学校令制定の理由を説き、高等女学校の教育目的は、「中人以上ノ生活ニ必須ナル學術技芸ヲ知得セシメンコト」にあるとしたのである。⁵⁾

樺山のあとを継いで文相となった菊池大麗も「我邦ニ於テハ女子ノ職ト云ウモノハ独立シテ事ヲ執ルノデハナイ、結婚シテ良妻賢母トナルト云ウコトガ将来大多数ノ仕事デアル」から、高等女学校教育が「中等以上ノ社会ニオケル女子ニ必要ナル品格」をあたえることにあると強調している（1902年、全国高等女学校会議）。⁶⁾

このように高等女学校の教育目的が「中人以上ノ家ニ嫁」ぎ「中等社会ノ健全ナル発展」を担う女性の養成にあるとされた現実的背景には、男子の中等教育の定着と高等教育機関への進学要求の高まりがあった。

高等女学校に関する一連の法令が出された1890年から1900年のはじめにかけての時期は、官僚制機構の整備、近代的企業の発達という社会構造の変化のなかで、男性にとって、進学や就職の基礎資格としての学歴の機能が、ほぼ確立された時期でもあった。統計的にみても、男子の中等教育在学率（12～16才人口に占める比率）は1890年の1.2%から10年後の1900年には5.2%と、4倍強に達している。⁷⁾ 中学校に進学し、卒業し、さらに高等教育機関に進んで高い学歴を獲得することが、社会的な上昇移動——高い社会的地位の獲得に、決定的に重要な意味をもつ時代がすでにやっていたのである。

女性中等教育機関としての高等女学校が、1903年までに各府県最低一校の設置義務という強権的な形で推進されていく背景には、こうした男子の中等教育修了者の増大と、学歴を重要な規定要因とする社会集団の形成という現実が存在していたのである。

同様の過程は、女子の高等教育機関についてもみることができる。わが国の女子高等教育機関が著しい量的拡大をとげたのは、1920年から1935年に至る時期である。1903年の「専門学校令」の施行当時、わずか3校にすぎなかった女子専門学校（女専と略す）がこの期間には一挙に40校にふえている。⁸⁾ 女専のこうした拡大発展を用意した重要な潜勢力のひとつが、それに先立つ男子の高等教育機関の発達と、それによる高学歴層の形成・確立にあったことは疑いない。男子の高等教育機関は1903年の専門学校令の制定以降、急速に量的拡大の途を辿る。在籍者数の推移をみれば、1903年と15年後の1918年の間に、帝国大学＝4500人→9040人、高等学校＝4900人→6700人、専門学校（実業専門学校を含む）＝2万2千人→5万人、あわせて3万2千人から6万5千人へと2倍強に急増したことがわかる。⁹⁾

1920年から1935年にかけて大きく発展をとげた女子高等教育に期待されたのは、体系化された知識と技術を身につけた女性専門職の養成と供給だけでなく、こうして形成された男子高学歴層にみあう「妻＝母」にふさわしい教養教育の機能であり、実際にもそうした機能を果たしたのである。¹⁰⁾

このように女性にとって中等ないし高等教育の主要な機能が「中人以上ノ家ニ嫁」ぐためのビザとし

での「学歴」賦与にあったとすれば、そうしたビザとしての学歴の地位表示的機能は、なによりも学歴エリートである男子高等教育修了者と婚姻関係を結ぶ女性の場合に、もっとも端的な形であらわれたにちがいない。なぜなら、高い学歴を獲得したことによって、近代国家のあらゆる分野でエリートとしての地位を約束された彼らは、結婚に際して、その社会的地位にふさわしい教養（身分文化）、さらにいえば「学歴」を、その妻たる女性についても求めただろうからである。

こうした視点から本稿では、戦前期の階層的な高等教育制度の頂点を占めてきた官学の東京帝国大学と私学の早稲田大学の2校の卒業生を対象に、これら学歴エリートたちがその配偶者にどのような学歴を求めたのかを、実証的にあきらかにすることを試みた。わが国における男子高等教育の確立期である1900年にはまだ、17才～22才の年齢層を母数とした高等教育機関の在学率は1.0%にすぎなかった¹¹⁾。そうしたなかで、教育の階層構造の頂点を占めるこの二大学の出身者は、知的能力・経済力・アスピレーションのいずれにおいても「選ばれた」人たちであり、卒業後に約束された社会的地位も高かった。

こうした「選ばれた」学歴エリートたちが、配偶者の選択条件として学歴をどこまで重視したのか、またいつ頃から重視するようになったのか。それをあきらかにするのが、ここでのねらいである。以下、夫の生年やその他との属性との関連で、妻の学歴水準や学校種別、出身階層や家族のもつ価値体系、その他の属性（年齢、出身地）に検討を加え、さらに特定の「身分文化」（教養）をあたえる場としての当時の高等女学校や女子専門学校の教育内容や学校文化について、考察を加えていきたい。

なお、ここで使用する資料は、①『帝国大学出身名鑑』（1932年刊）と②『早稲田大学紳士録』（1939年刊）の2冊である。両者に共通に記載されている情報は、夫については生年、現職、地位、出身地、現住所、卒業年、専攻、妻については生年、出身地、学歴（学校名）である。サンプルとしては、①『帝国大学出身名鑑』（登載者9791名）から880名（生年についての記載もれのため有効数、夫＝864名、妻＝869名）、②『早稲田大学紳士録』（登載者4240名）から800名（生年についての記載もれのため有効数、夫＝779名、妻＝777名）を無作為に抽出した。方法としては、①からは10分の1、②からは5分の1を名簿順に等間隔に抽出することにしたが、調査のねらいから、調査対象を既婚者で、しかも妻についての情報が記載されているものに限った¹²⁾。以下は、こうして抽出された学歴エリート1643名（東大卒＝864名、早大卒＝779名）とその妻1646名（東大卒者の妻＝869名、早大卒者の妻＝777名）、カップル数でいえば1641組（東大＝864、早大＝777）の分析である。

1. 学歴エリートの属性と配偶者選択

（1）地理的移動パターンと職業構成

最初に夫本人の属性をみておこう。上記の2つの資料の刊行年には7年の開きがある。したがって東大群は「1886－90」年生まれを中心に、早大群は「1896－1900」年生まれを中心に、その生年は、明治維新以前（1856年）から大正前期（1915年）を含む大きな広がりをもっている。

「帝国大学出身名鑑」の刊行された1932年を基準にすると、30～60才を中心に両極に広がる幅広い年齢層となっている。

まず、東京・京都・大阪府を「大都市」、その他の県を「地方」として、出身地や現住所を出生年別

にみると、出身地では、東大・早大群ともに、その8割前後が「地方」出身者によって占められており、出生年による違いは殆んどない。

しかし、現住所については、両群にはっきりした差異がみられる。東大群では「1891—1895」年生まれから「大都市」在住者の比率が69.2%、74.6%、89.5%と急速に高まっていく（「地方」在住者＝30.8%→25.4%→10.5%）。それとは対照的に、早大群では、むしろ「地方」在住者が「1891—95」年生まれから56.3%、63.2%、63.0%と増加傾向を示めず（「大都市」在住者＝43.7%→36.8%→37.0%）。

両大学群の違いをさらにはっきりとらえるために、出身地と現住所を組みあわせて、3つの地理的移動パターンをつくり、そのパターン別の推移をみてみよう。なお、この3つの移動パターンを、麻生 誠にならって、①流動型（地方出身または大都市出身で、その地域を離れて他地域へ移動しているもの）②地方土着型（地方出身で、その出身地ならびに地域ブロック内に定着しているもの）③都市定着型（大都市出身者で、その出身都市に定着しているもの）と呼ぶことにしたい。¹³⁾

それによれば、どの生年層をとっても流動型が6～7割でもっとも高い比率を示めしているが、出身校別に大きな差がみられる。すなわち各生年層に一貫して、卒業後出身地に戻っていく地方土着型は早大群に、都市定着型は東大群に多く、また流動型は東大群の8割に対して早大群では5割強にとどまっている（表1）。

さらに、この多数を占める流動型を、「地方→都市」「地方→地方」「都市→都市」「都市→地方」の四つのサブ・パターン¹⁴⁾に分けてとらえると表2のようになる。全体として「地方→地方」型が半数

表 1 地域移動パターン

（%）

移動パターン 出身校別 生年	流 動 型		地域土着型		都市定着型		全 体	
	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大
1856-75	83 (86.5)	13 (65.0)	2 (2.1)	7 (35.0)	11 (11.5)	0 (0.0)	96	20
1876-80	101 (76.5)	19 (67.9)	16 (12.1)	8 (28.6)	15 (11.4)	1 (3.6)	132	28
1881-85	159 (77.9)	46 (50.5)	12 (5.9)	36 (39.6)	33 (16.2)	9 (9.9)	204	91
1886-90	161 (77.0)	84 (62.7)	17 (8.1)	34 (25.4)	31 (14.8)	16 (11.9)	209	134
1891-95	98 (73.7)	78 (54.9)	10 (7.5)	44 (31.0)	25 (18.8)	20 (14.1)	133	142
1896-1900	54 (80.6)	87 (56.1)	0 (0.0)	51 (32.9)	13 (19.4)	17 (11.0)	67	155
1901-05	14 (73.7)	68 (50.4)	2 (10.5)	50 (37.0)	3 (15.8)	17 (12.6)	19	135
1906-15	4 (100.0)	26 (35.1)	0 (0.0)	40 (54.1)	0 (0.0)	8 (10.8)	4	74
全 体	674 (78.0)	421 (54.0)	329 (20.0)	270 (34.7)	131 (15.2)	88 (11.3)	864 (100.0)	779 (100.0)
	1095 (66.6)		329 (20.0)		219 (13.3)		1643 (100.0)	

強を占めるが、その比率は早大群にやや高く（たとえば「1891—95」年生まれ＝19.7%）18.0%＝東大群）、逆に「地方→都市」型は東大群に多い（同生年層＝48.1%）26.8%＝早大群）。

出身校別によるこうした移動パターンの差異は、卒業後の職業分布の反映でもある。生年が新しくなるにつれて、いいかえれば産業化の進展とともに、両群ともに共通して民間企業の就職者がふえていくが、

表2 流動型サブ・パターン

(%)

流動型 サブパターン	地方→都市		地方→地方		都市→都市		都市→地方		全 体	
	東大	早大	東大	早大	東大	早大	東大	早大	東大	早大
1856-75	65 (67.7)	11 (55.0)	14 (14.6)	2 (10.0)	2 (2.1)	0 (0.0)	2 (2.1)	0 (0.0)	83	13
1876-80	67 (50.8)	15 (53.6)	24 (18.2)	4 (14.3)	4 (3.0)	0 (0.0)	6 (4.5)	0 (0.0)	101	19
1881-85	92 (45.1)	26 (28.6)	50 (24.5)	17 (18.7)	6 (2.9)	3 (3.3)	11 (5.4)	0 (0.0)	159	46
1886-90	99 (47.4)	47 (35.1)	44 (21.1)	25 (18.7)	6 (2.9)	2 (1.5)	12 (5.7)	10 (7.5)	161	84
1891-95	64 (48.1)	38 (26.8)	24 (18.0)	28 (19.7)	3 (2.3)	4 (2.8)	7 (5.3)	8 (5.6)	98	78
1896-1900	37 (55.2)	39 (25.2)	15 (22.4)	40 (25.8)	0 (0.0)	1 (0.6)	2 (3.0)	7 (4.5)	54	87
1901-05	14 (73.7)	32 (23.7)	0 (0.0)	32 (23.7)	0 (0.0)	1 (0.7)	0 (0.0)	3 (2.2)	14	68
1906-15	3 (75.0)	3 (4.1)	1 (25.0)	17 (23.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (8.1)	4	26
全 体	441 (51.0)	211 (27.1)	172 (19.9)	165 (21.2)	21 (2.4)	11 (1.4)	40 (4.6)	34 (4.4)	674 (100.0)	421 (100.0)
	652 (39.7)		337 (20.5)		32 (1.9)		74 (4.5)		1095 (100.0)	

この傾向は早大群の方により強い。同時に生年が新しくなるとともに、東大群は官公庁、教育・研究、専門職（医師・弁護士・建築士など）に、早大群は自営業へと職業の分化が明確になっていく（表3）。自営業が地方土着型に、官公庁・専門職・研究職が都市定着型に結びつき易いことは、容易に推察されるところである。

表3 現職の構成

(%), N=1643

生 年	1856 - 1885		1886 - 1895		1896 - 1915	
	東大	早大	東大	早大	東大	早大
民間企業	164 (38.0)	64 (46.0)	122 (35.7)	150 (54.3)	33 (36.7)	201 (55.2)
官公庁・ 裁判所	83 (19.2)	11 (7.9)	88 (25.7)	26 (9.4)	25 (27.8)	48 (13.2)
教育・研究	84 (19.4)	13 (9.4)	62 (18.1)	17 (6.2)	14 (15.6)	27 (7.4)
自 営 業	8 (1.9)	21 (15.1)	8 (2.3)	55 (19.9)	5 (5.6)	70 (19.2)
専 門 職	44 (10.2)	6 (4.3)	38 (11.1)	9 (3.3)	9 (10.0)	12 (3.3)
政 治 家	19 (4.4)	15 (10.8)	13 (3.8)	15 (5.4)	0 (4.4)	4 (1.1)
N・A, 不明	30 (6.9)	9 (6.5)	11 (3.2)	4 (1.4)	4 (4.4)	2 (0.5)
全 体	432 (100.0)	139 (100.0)	342 (100.0)	276 (100.0)	90 (100.0)	364 (100.0)

次に官公庁と民間企業への就職者を対象にその職業的地位をみよう。民間企業については経営規模あるいは従業員規模があきらかではないため、地位を測る指標がいまひとつ不明確である。そうした資料の制約はあるが、参考までにあげれば、たとえば「帝国大学出身名鑑」刊行当時（1932年）に40才前後である「1891-95」年生まれをとると、その38.3%が「部・課長」クラス、22.3%が「役員」クラス

となっている。「早稲田大学紳士録」刊行（1939年）当時に30才代後半であった「1896—1900」年生まれの場合には、それぞれ40.4%、18.4%である。両群ともに学歴エリートたちは、約束された通り、高い職業的地位を獲得していたといっていよう。

このように出身校によって若干の差はあるものの、学歴エリートたちはその多くが「流動」型の移動パターンをもち、近代化の過程で生まれた新しい都市的職業につき、高い職業的地位を獲得している。こうした彼らの職業や移動パタンの特徴が、配偶者の選択について、どのような関連性をもつのかをみるのが次の課題である。

(2) 配偶者選択における傾向性；年齢差と出身校

では、学歴エリートの配偶者選択には、どのような傾向性がみられるのか。まず妻との年齢差、出身地の2つの側面から探ってみることにしよう。

夫婦の年齢差をみると、表4のように、「1856—75」年層では9.6才差であったものが「1906—15」年層では4.8才差へと、その差が急速に縮小していることがわかる。この点で東大群と早大群間に殆んど差異はみられない。

学歴エリートの夫妻間のこうした年齢差が当時の「一般」の夫婦のそれに比べて大きいのか小さいの

表 4 夫 と 妻 の 年 齢 差

出身校 夫の生年	東 大	早 大	全 体
1856-75	10.4	8.8	9.6
1876-80	9.3	9.0	9.2
1881-85	8.8	8.6	8.7
1886-90	8.7	7.4	8.0
1891-95	7.4	7.3	7.4
1896-1900	6.3	6.4	6.3
1901-05	5.4	5.5	5.5
1906-15	5.2	4.4	4.8
全 体	8.5	6.8	7.7

単位：才

N = 1641カップル

かを、厳密に比較しうるデータはない。しかし、大まかにいえば、戦前期における夫婦の平均年齢差は比較的安定しており、戦中期の4.5才を除いて、ほぼ4才程度だったとされている¹⁵⁾とすれば年齢層が若くなるにつれて縮小しているとはいえ、学歴エリートにおける全体の平均年齢差7.7才というのは、大きいとみるべきだろう。

次に学歴エリートは、地理的にどの範囲から妻を選んでいるのだろうか。いま、夫と妻の出身地を組み合わせ、結婚を「同一府県」「同一地域ブロック」「異地域ブロック」の3つに分けると、出生年が新しくなるにつれて、「同一府県」結婚の比重が漸増していくことがわかる（表5）。わが国では戦前・戦後を通じて、夫婦の出身地や婚前住所の一致率は高く、地理的「同類婚」の傾向が強いとされている¹⁶⁾それは、学歴エリートの夫の配偶者選択の場合にもあてはまる。

表5 夫の生年別・通婚圏

(%)，N=1641カップル

通婚圏 出身校 夫の生年	同一府県内		同一地域ブロック		異地域ブロック間		全 体	
	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大
1856-75	36 (37.5)	12 (60.0)	2 (2.1)	0 (0.0)	58 (60.4)	8 (40.0)	96	20
1876-80	55 (41.7)	13 (46.4)	9 (6.8)	0 (0.0)	68 (51.5)	15 (53.6)	132	28
1881-85	80 (39.2)	54 (59.3)	15 (7.4)	5 (5.5)	109 (53.4)	32 (35.2)	204	91
1886-90	70 (33.5)	73 (54.5)	11 (5.3)	10 (7.5)	128 (61.2)	51 (38.1)	209	134
1891-95	47 (35.3)	71 (50.0)	9 (6.8)	7 (4.9)	77 (57.9)	64 (45.1)	133	142
1896-1900	18 (26.4)	87 (56.5)	8 (11.9)	5 (3.2)	41 (61.2)	62 (40.3)	67	154
1901-05	6 (31.6)	67 (50.0)	1 (5.3)	11 (8.2)	12 (63.2)	56 (41.8)	19	134
1906-15	2 (50.0)	41 (55.4)	0 (0.0)	5 (6.8)	2 (50.0)	28 (37.8)	4	74
全 体	314 (36.3)	418 (53.8)	55 (6.4)	43 (5.5)	495 (57.3)	316 (40.7)	864 (100.0)	777 (100.0)
	732 (44.6)		98 (6.0)		811 (49.4)		1641 (100.0)	

ただ、出身校別にみると、そこには大きな差異のあることがわかる。すなわち東大群では「異地域」ブロック間結婚が漸増傾向を示めずのに対して、早大群では「同一府県」「同一地域ブロック」間結婚が、出生年が若くなるとともにふえていく。このことは、結婚相手を選択する際の地理的な範囲、いかえれば通婚圏が、早大群に比べて、東大群においてより広いことを示唆している。

夫の学校所在地である東京をとって、「地方」出身者の夫が「東京」出身の妻と結婚する比率を両群間で比較してみると、この傾向を一層はっきりした形でとらえることができる。すなわちどの生年層をとっても、東大群の方に、「東京」出身者を妻にしている比率が高いのである（たとえばもっともサンプル数の多い「1886-90」年生まれをとると、東大群＝19.6%、早大群＝11.9%）。こうした東大群にみられる通婚圏の広さは、移動パターンとして「流動」型が（地方土着型の多い早大群に比べて）多いことと関連していることが推測される。

(3) 配偶者選択における学歴

以上、学歴エリートたちの配偶者選択の実態を、年齢や出身地との関連でみてきた。それでは、本稿のひとつの大きなねらいである妻の学歴水準についてはどうだろうか。まず大まかな傾向をとらえるために、妻の学歴水準を「初等」「中等」「高等」の3段階に分けてとらえた結果が表6である。

それによれば、当然のことながら、夫の生年が若くなるにつれて妻の学歴は、初等レベルから中等レベルへと上昇していく。初等レベルから中等ないし高等レベルへと、妻の学歴の主流が変化していく過渡期にあたるのは、夫の生年でいえば「1881-90」年生まれの層である。この層の妻にみられる「中等」レベル以上の学歴所有者5割という数値が、当時の女性の一般的な学歴水準と比べて、どのような意味をもっていたかについては、あとでみることにしよう。

出身校別にみると、妻の半数以上が「中等」教育以上の学歴をもつようになるのは、東大群では「1886-90」年生まれの夫、早大群では「1876-80」年生まれの夫からであり、妻の学歴水準の上昇していくペースは、早大群が東大群より約10年早い。しかし、「1891-95」年生まれの夫以降になると、

表6 夫の生年別・妻の学歴水準

%, N = 1641カップル

妻の学歴 出身校別 夫の生年	初等教育		中等教育		高等教育		全 体	
	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大
1856-75	69 (71.9)	15 (75.0)	24 (25.0)	5 (25.0)	3 (3.1)	0 (0.0)	96	20
1876-80	91 (68.9)	14 (50.0)	37 (28.0)	13 (46.4)	4 (3.0)	1 (3.6)	132	28
1881-85	116 (56.9)	35 (38.5)	79 (38.7)	53 (58.2)	9 (4.4)	3 (3.3)	204	91
1886-90	97 (46.4)	44 (32.8)	100 (47.8)	81 (60.4)	12 (5.7)	9 (6.7)	209	134
1891-95	33 (24.8)	36 (25.4)	93 (69.9)	95 (66.9)	7 (5.3)	11 (7.7)	133	142
1896-1900	11 (16.4)	21 (13.6)	51 (76.1)	121 (78.6)	5 (7.5)	12 (7.8)	67	154
1901-05	1 (5.3)	21 (15.7)	14 (73.7)	105 (78.4)	4 (21.1)	8 (6.0)	19	134
1906-15	0 (0.0)	9 (12.2)	3 (75.0)	56 (75.7)	1 (25.0)	9 (12.2)	4	74
全 体	418 (48.4)	195 (25.1)	401 (46.4)	529 (68.1)	45 (5.2)	53 (6.8)	864 (100.0)	777 (100.0)
	613 (37.4)		930 (56.6)		98 (6.0)		1641 (100.0)	

妻の学歴水準に群差は殆んどみられなくなる。早大群の方に、なぜ早い時期に、妻の学歴水準が高くあらわれるのかは、この結果だけでは説明がつかない。

いずれにせよ、学歴エリートの男性が、配偶者の選択条件として「中等」教育以上の学歴を要求し始めるのは、生年でいえば「1881—90」年生まれ、すなわち明治15年以降生まれの男性が結婚する頃からとみてよいだろう。当時の男性の結婚年齢をほぼ26才¹⁷⁾とすれば、これは1910年前後の時期、いかにすれば明治末から大正期に入る頃ということになる。

さらに具体的に、妻の出身校別をみよう。もっとも比率の高い中等教育修了者の内訳をみると、どの生年層の場合にも、実用的な家政教育や職業教育をあたえる裁縫女学校・実科高女・女子師範の卒業者は殆んどなく、圧倒的多数が教養教育をあたえる高等女学校卒業生によって占められている(表7)。実科高女や職業系女学校が多数設立され、多量の卒業生を出す時期に結婚「適齢」期をむかえる「1886—90」年生まれ以降の層をとっても、そうした学校出身者を妻として迎えている比率は、きわめて小さい。このことは実科高女や職業系女学校に比べて高等女学校教育が、あとで述べるように、学歴エリートの妻としての生活にいかにか適格的であったかを示唆している。

同じような傾向は、「高等教育」をうけた妻の場合にもあてはまる。その出身校の主流は、女子高等師範や医歯薬系などの「職業」型女子専門学校(各生年層の平均=32.6%)よりも、英文・国文・家政・音楽・美術などの幅広い教育を中心とする「教養」型女子専門学校(67.4%)であった。

再び高等女学校にもどって、それを官公立と私立に分けてその比率をみよう。時系列的にみると、「1886—90」年生まれまでの夫の妻は、官公立と私立にほぼ2分されていたものが、それ以降になると次第に官公立出身者に傾斜していく(たとえば「1891—95」生まれで官公立=62.1%)。この官公立・私立の別は、単に学校設置主体のちがいを示めすにとどまらず、そこで教育を受けるものの学力の水準ともかかわっている。この点についても後述する。

ところで妻の出身校には夫の出身校別による違いがみられるのだろうか。表7によれば両群間に大き

表7 夫の生年別・妻(中等教育修了者)の学校種別

(%)

学校種別 出身校 夫の生年	官・公立高女		私立高女		裁縫女学校・実科 高女・職業系女学校		師範学校		全 体	
	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大	東 大	早 大
1856-75	12(2) (50.0)	1(0) (20.0)	10 (41.7)	3 (60.0)	2 (8.3)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24	5
1876-80	17(2) (45.9)	8(0) (61.5)	20 (54.1)	4 (30.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	37	13
1881-85	57(8) (72.2)	31(0) (58.5)	22 (27.8)	16 (30.2)	0 (0.0)	3 (5.7)	0 (0.0)	3 (5.7)	79	53
1886-90	57(7) (57.6)	41(0) (50.6)	40 (40.4)	30 (37.0)	1 (1.0)	4 (4.9)	1 (1.0)	6 (7.4)	99	81
1891-95	61(7) (66.3)	56(0) (60.2)	29 (31.5)	31 (33.3)	2 (2.2)	5 (5.4)	0 (0.0)	1 (1.1)	92	93
1896-1900	28(6) (56.0)	69(1) (59.5)	21 (42.0)	40 (34.5)	1 (2.0)	6 (5.2)	0 (0.0)	1 (0.8)	50	116
1901-05	6(0) (42.9)	54(2) (52.9)	7 (50.0)	33 (32.4)	1 (7.1)	12 (11.8)	0 (0.0)	3 (2.9)	14	102
1906-15	1(0) (33.3)	31(1) (64.6)	2 (66.7)	12 (25.0)	0 (0.0)	4 (8.3)	0 (0.0)	1 (2.1)	3	48
全 体	239(32) (60.1)	291(4) (56.9)	151 (37.9)	169 (33.1)	7 (1.8)	36 (7.0)	1 (0.2)	15 (3.0)	398 (100.0)	511 (100.0)

(注) 1) 外地高女出身者・学校種別不明者21名を除く総数909名。

2) 上段()内の数値は官立高女出身者数。

な差はないが、東大群の妻に、①官立高女(東京女高師付属高女)出身者がより多い。②実科高女や女子師範卒者が早大群よりさらに少ない。③「職業」型女専の卒業者が若干少ない(31.1% < 34.0% = 早大)などの特徴がみられることを指摘しておきたい。

次に夫の職業別に妻の学歴差をみると、どの生年層をとっても、医師・弁護士・建築士などの「専門職」の妻の学歴が一貫して他に比べて高い。「官公庁・司法関係」の妻の学歴は、夫の生年でいえば「1896-1900」年生まれから急速に高くなっていくのが特徴的である。

地理的移動パターン別でみると、「1856-85」年生まれまでは、「都市定着」型の夫に中等教育以上の学歴をもつ妻が他のパターンよりも多かったが、それ以降の生年層では減少傾向を示めし、むしろ他のパターンに比べて低学歴に傾いていく(たとえば「1896-1915」年生まれで「中等」教育修了者;都市定着型=67.2%, 地方土着型=80.4%, 流動型=70.7%)。これは、地方都市における女子中等教育機関の整備・拡充と関連しているものと思われる。

2. 学歴エリートの子の妻——学歴階層と身分文化

(1) 高い学歴水準

それでは、こうした学歴エリートの子の妻たちの学歴は、当時の一般女子の教育程度に比べて、どのような水準にあったのだろうか。その学歴水準の推移をみることにしよう。

なによりも特徴的なのは、女子の中等教育、いや初等教育への在学率自体がまだ低率であったこの時期における、エリートの子の妻の学歴水準の際だった高さである。表8は学歴エリートの子の妻の学歴水準と「一般女子」のそれを対比的に示したもののだが、それによれば全体として「1881-85」年生まれの妻の約3割、「1886-90」年生まれで約4割強、そして「1891-95」年ではその半数強が「中等」教

表8 学歴エリートの妻の学歴水準と一般女子の学歴水準

(%)，N=1646

学歴 妻の生年	学歴エリートの妻			一般女子	
	初等教育	中等教育	高等教育	中等教育 在学率	高等教育 在学率
1856-80	36 (64.3)	18 (32.1)	2 (3.6)	1890年 (0.2)	1895年 (0.0)
1881-85	84 (70.6)	30 (25.2)	5 (4.2)	1895年 (0.2)	1900年 (0.0)
1886-90	129 (58.1)	83 (37.4)	10 (4.5)	1900年 (1.6)	1905年 (0.1)
1891-95	128 (44.6)	142 (49.5)	17 (5.9)	1905年 (1.7)	1910年 (0.1)
1896-1900	132 (37.6)	206 (58.7)	13 (3.7)	1910年 (9.0)	1915年 (0.1)
1901-05	64 (21.3)	212 (70.4)	25 (8.3)	1915年 (12.6)	1920年 (0.2)
1906-10	31 (14.9)	162 (77.9)	15 (7.2)	1920年 (17.2)	1925年 (0.3)
1911-20	12 (11.8)	79 (77.5)	11 (10.8)	1925年 (24.9)	1930年 (0.6)
全 体	616 (37.4)	932 (56.6)	98 (6.0)		

(注) 1) 学歴エリートの妻の各生年層の最初の世代が中等教育や高等教育に在学する時期を基準とした。

2) 中等教育在学率は12-16才人口のうち在学者の占める比率である。

3) 高等教育在学率は17-22才(1920年以降は17-21才)人口のうち在学者の占める比率である。

4) 中等教育・高等教育在学率は文部省『日本の成長と教育』(1962年)を参考。

育以上の学歴をもっている。これに対して「1881-85」年生まれの妻たちの最初の世代が小学校に就学した時期にあたる1887年当時の女子の小学校就学率は、わずかに28.3%にすぎない。女学校の在学時期にあたる1895年の女子の中等教育在学率(12才-16才の年齢人口に占める比率)は、さらに低く、0.16%となっている¹⁸⁾。

学歴エリートの妻の半数以上が中等教育以上の学歴をもつようになった「1891-95」年生まれの世代についても、その最初の年齢層が女学校に在学した時期にあたる1905年の一般女子の中等教育在学率は1.7%にすぎなかった¹⁹⁾。同世代の千人に1人か2人、あるいはせいぜい百人に1人か2人しか女学校に在学していなかった時期に、学歴エリートの妻の学歴水準は、すでにきわ立って高かったのである。しかも、「1891-95」年生まれの、妻の5.9%が、さらに上級の女子高等師範や専門学校に進学していたことを付け加えておきたい。

このように中等以上の学歴をもつ妻が過半数を占めるようになるのは「1891-95」年生まれからだが、この世代が高等女学校に在学した時期は1900年代、さらに結婚適齢期をむかえた時期はほぼ1910年代であり、この頃から婚姻の場で、妻の「学歴」が重要な意味をもちはじめたとみてよい。また、それは、「1881-1890」年生まれの学歴エリートが結婚期にさしかかった時期であり、そしてその半数以上が「中等」教育以上の学歴所有者を妻にむかえたことは、すでにみた通りである。

そこで次に、この1900年から1910年にかけての時期にしばって、女性の学歴の地位表示機能の内包

をみることにしたい。

(2) 出身階層；経済力と「開明的」な文化

同年代の女子のうち、中等教育を受けるものが百人に1人か2人にすぎなかった1900年代に、高等女学校卒業の学歴は、その所有者が、第一にある特定の身分集団に所属していること、第二に高等女学校に入学し卒業するだけの学力(知的能力)をもっていること、第三に「良妻賢母」たるにふさわしい身分文化、すなわち広い教養と態度を備えていることをあらわすものであった。

このうち、第一点については、本稿で使用した資料に、妻の出身階層についての資料はない。そこで側面的なデータに拠ることとするが、まず1901年から1907年当時の状況をいくつかの公立高等女学校史等でみると、高等女学校の月あたり最低学費は、通学生で2円50銭、寄宿生で6円50銭前後であった。²⁰⁾これに対して1907年における小学校教員の平均月収は15円85銭であり、月収30円以上の収入のある教師は全体の2.2%にすぎなかったという。²¹⁾女学校数の少なかった当時は、寄宿舎生活をする女学生も多かった。それに必要な月7円近くの費用は、帝国大学を卒業した高級官吏や大地主などの富裕層にとっては支出が容易であったろうが、小学校教師や中学校卒の中級官吏にとっては、生活を厳しくきりつめても、支出の困難な額であった。²²⁾つまり、経済的な富裕層だけが娘を高等女学校に進学させることのできる条件を備えていたのである。

そうした経済力だけでなく、大都市や地方都市にある女学校に娘を送り出すためには、親が開明的な女性観のもち主であることが必要であった。²³⁾1901年の高等女学校卒業者についてみれば、そのほぼ6割が士族出身者であったとされている。²⁴⁾また1909年の高等女学校本科入学者の家庭の職業構成を中学校入学者のそれと比べると、中学校入学者の農業家庭の比率(37.9%)に比べて、高等女学校のそれ(23.0%)がはるかに小さいことがわかる。²⁵⁾

個別の高等女学校、たとえば県立岡山高女の1909年入学者の家庭の職業構成をとっても、公務員=19.4%、会社員=4.8%、卸・小売業=12.9%、サービス業=8.0%、製造=8.8%、建築・鉱業=1.6%、無業=12.1%、その他=7.3%となっており、農業は24.9%にすぎない。²⁶⁾当時の高等女学校入学者の主要な出身階層は、専門職や高級官吏を中心としたホワイト・カラー層と商業層にあったのである。

学歴エリートの妻の出身階層を示めず情報としてはこの他に、学歴エリートの妻の出身地と学校所在地(「中等」レベル)との関連をみたデータが利用できる。すなわち、出身地と出身校の関係を、「出身地と同一府県内」「出身地と同一地域ブロック」「出身地と異地域ブロック」「東都遊学」の4つのタイプに分けて時系列的(妻の生年)変化をみた表9がそれである。出身地と在学時の家族の住所は必ずしも一致しているわけではなく、父親の転勤などにより、出身地を離れて地理的移動をしているケースもあるだろうが、当時は現在に比べれば地理的移動はずっと少なかったと考えられるから、出身地と出身校の所在地とのズレは、「遊学」ないし「国内留学」の指標として利用可能と思われる。

それによれば、当然のことながら妻の生年が若くなるにつれて、「東都」遊学したものや「異地域ブロック」の学校に進学したものの比率は小さくなり、「同一府県内の学校」の占める比率が大きくなっていく。にもかかわらず「東都遊学」はどの生年層をとっても、15%前後の数値を示めている。とりわけ高等女学校令の公布以前に女学校へ入学した「1856—80」年生まれと「1881—85」年生まれの層では、それぞれ35.3%、16.7%が「東都遊学」を経験している。1900年代に女学校に在学した「1

表 9 出身地と学校所在地(中等教育)との関連 (%)

学校所在地 妻の生年	同一府県内	同一地域 ブロック	東都遊学	異地域 ブロック	全 体
1856-80	10 (58.8)	0 (0.0)	6 (35.3)	1 (5.9)	17 (100.0)
1881-85	22 (73.3)	1 (3.3)	5 (16.7)	2 (6.7)	30 (100.0)
1886-90	61 (74.4)	0 (0.0)	11 (13.4)	10 (12.2)	82 (100.0)
1891-95	110 (78.6)	3 (2.1)	16 (11.4)	11 (7.9)	140 (100.0)
1896-1900	154 (76.2)	3 (1.5)	27 (13.4)	18 (8.9)	202 (100.0)
1901-05	171 (81.8)	3 (1.4)	20 (9.6)	15 (7.2)	209 (100.0)
1906-10	134 (84.3)	2 (1.3)	14 (8.8)	9 (5.7)	159 (100.0)
1911-20	60 (77.9)	1 (1.3)	8 (10.4)	8 (10.4)	77 (100.0)
全 体	722 (78.8)	13 (1.4)	107 (11.7)	74 (8.1)	916 (100.0)

886-90」年生まれをとっても、「東都遊学」者は13.4%にのぼる。

こうした事実は、学歴エリートの妻の出身家庭が、子女を「遊学」させるに足るだけの経済力と、都市に娘を「遊学」させることをおそれない「開明的」な文化(価値体系)をもっていたことを示めすものといえるだろう。

(3) 高い学歴「階層」

1900年代に女学校に在学した学歴エリートの妻(1891-95年生まれ)のうち、官・公立系の高等女学校を卒業したものは全体の64.5%であり、さらにこの公立系の高等女学校卒業者の88.2%が府県立高等女学校出身者であった。ほぼ3分の1を占める私立女学校についても、その68.9%が高等女学校として認可を受けるか、あるいはそれと同等の評価をもつ名門の女学校出身者であった(表10)。

表 10 「1891-95」年生まれの妻の学歴階層(中等教育修了者)

		東 大		早 大		全 体	
官立高女		4名		0名		4名	
公立	府県立高女	44名	東京府立が多い	31名		75名	88.2%
	その他	3名		7名		10名	
私立	府県立に 準ずる	18名	学習院、立教 が多い	13名	成女・成美・ 三輪田が多い	31名	68.9%
	その他	4名		10名		14名	

(注) 実科高女・師範・外地高女を除く134名の内訳である。

この時期、官公立高女やそれに準ずる私立高女に進学し卒業したという学歴は、彼女らが高い学力をもっていたことを示唆している。

各府県に高等女学校が最低一校は設置されたのが1903年、1905年には全国で官公立高女数は89校までにふえた。²⁷⁾こうした公立高女数の着実な増加の過程は、同時に、頂点に府県立高女とそれに準ずる水準をもったひと握りの私立高等女学校、第二層に実科高女(1910年、高等女学校令改正により新設)、底辺層として数多くの裁縫女学校や各種の私立女学校という三層構造が形成されていく過程でもあった。

こうした府県立高女の全国的な設置は、登場しつつあった新中産階級の進学要求を顕在化させ、定員を上まわる進学希望者を生み出していく。1901年の官公立高女本科の入試倍率は1.3倍だったが、1905年—2.0倍、1907年には2.1倍と厳しい選抜が行われるようになる。²⁸⁾とりわけ府県庁所在地の高女の入試倍率は高く、たとえば兵庫県立神戸高女のそれは、1901年—2.6倍、1905年—5.5倍、1906年—6.7倍と急激に上昇していく。²⁹⁾有名私立高女にも府県立高女と同様の傾向がみられた。

入学時の競争が激化しただけではない。当時の中途退学者の比率はきわめて高く、たとえば1904年には、本科生徒の11.7%が退学している。³⁰⁾公立高女は厳しい淘汰的な教育機関であった。

こうして入学の難易度により女学校の階層分化がすすむなかで、公立高女、とりわけ府県立高女やそれに準ずる私立高等女学校卒業の学歴は、高い知的能力の証明でもあったといえるだろう。

(4) 身分文化としての「近代性」と「伝統性」

学歴エリートの妻たちの出身校の主流は、主婦になるための家政教育や職業教育をあたえる裁縫女学校、職業女学校、実科高女、女子師範ではなかった。家政教育というより、幅広い一般教養教育の性格の強い高等女学校がその主流であった。

1899年に高等女学校令が公布されて以後の高等女学校の教育課程の歴史をみると、歴史や理科などを含む教養教育と家事・育児・裁縫などの主婦のための実学教育とのバランスをいかにとるか、欧米文化の摂取と日本の伝統的な文化や通念の継承という2つの目標をどのように配分し、達成していくかに苦慮していることがわかる。

「家」を治め、子を養育する主婦になるためには家政教育が必要だが、他方で社会の近代化は女性に新時代にふさわしい教養を要求する。高女卒業者は国家の指導者層の妻の座を約束されている。こうしたディレンマのなかで高等女学校がとつたのは、家事教育の色彩を弱め、教養教育を強めていく方向だった。1910年の教育課程を1900年前後のそれと比べてみると、外国語が随意科目から必修科目になり、一般教養科目の比率がやや増加したという2点で変化のあったことが知られる。こうした高等女学校教育の教養主義への傾斜が、その裏返しとして、主婦学としての実用教育をねらいとする実科高等女学校の発展を促すことになる。高等女学校の教育は「家政ニ関スル学科目ヲ修メントスル者ニ対シテ適切ナラザルモノ」(「高等女学校令施行規則改正に関する文部省訓令」1910年)³¹⁾と評価されたのである。

また、高等女学校では体位の向上をめざして、テニスやクロッケー、フォークダンスなどのスポーツや遊戯が奨励された。音楽の教科にもピアノ・オルガン・バイオリンなどの西洋楽器がとり入れられている。このように音楽とスポーツと英語は、高等女学校教育の「近代性」を象徴する学科目であった。こうしたモダンな学科目は、女学生たちを近代化によってつくり出された新しい環境や状況に適應させる上で有効だと考えられたのである。近代化と産業化の急速にすすむ社会のなかで、その担い手としての学歴エリートたちにとって、高等女学校教育の象徴するこうした「近代性」は、配偶者を選ぶ際の不可欠の条件であったといえてよい。

ただ、学歴エリートの妻の条件については、高等女学校教育のもつ「近代性」のみが評価されたのではないことを見落としてはならない。高等女学校教育の基底にある教育理念としての「良妻賢母」主義とは、家制度を、ひいては国家秩序を維持するために、家を治め賢母として子の養育にあたることを女性の本分とした教育理念である。「良妻賢母」は、すべての女性に期待された「婦徳」であるが、とりわけ国家の指導者層の妻の座を約束される女性の教育の場としての高等女学校では、「良妻賢母主義

教育」として、その徹底がはかられた。高等女学校をめぐる一連の法的整備期である1900年前後は、わが国における良妻賢母主義の確立期として知られている。³²⁾

高等女学校の校訓や校歌をみると、その多くが「良妻賢母」の四字を記しており、女子教育論や学校運営の目的をのべた校長の訓話を読んでも、理念的なイデオロギーとして良妻賢母主義を教育実践のなかにどのように生かし肉づけしていくかが、極度に重視されていたことがわかる。さらに高女の教科書として中心的位置を占めていた「修身」の教科書には、次のような具体的な良妻賢母像があげられ、その社会化がはかられている。「良妻とは、夫に対して柔順を旨とし、家内の平和を保ち、親戚・朋友の交際を円満にし、又善く家政を治めて夫に内顧の憂なからしむるを云ひ、賢母とは、子女の教養に心を尽し、特に其の徳育、体育に意を用い、子女をして、将来立派な人たらしむるを云ふ」。³³⁾

また、厳しい寄宿舎教育や服装規則は、高等女学校が教科外のさまざまな場を通して、将来、家制度を維持する良妻賢母になるための「温良貞淑」な徳操をはぐくむことを最大の使命としていたことを教えてくれる。

高等女学校の教育は、このように幅広い教科編成や教科外活動にみられる「近代性」と、「良妻賢母」に集約される婦徳の養成という「伝統性」をたくみに統合することによって、学歴エリートの妻としての必要十分条件をあたえることに成功したのである。

3. 地位表示機能としての学歴—「中等」から「高等」レベル

(1) 高等教育修了者の所属階層

婚姻の場で高等女学校卒業の学歴が地位表示機能を果たし、そうしたステータス・シンボルとしての学歴取得を望む社会の階層構造が下方へ拡がりはじめるとともに、高学歴層の妻の学歴は、次第に「中等」レベルから「高等」レベルへと移行していく。

学歴エリートの妻の場合、その半数以上が「中等」教育修了者で占められるようになった「1886—90」年生まれで、高等教育修了者はすでに6.1%を占めていた。それ以降、高等教育修了者の占める比率は着実に上昇し、「1906—15」年生まれでは12.8%になっている。この生年層の最初の世代が女子専門学校に在学した時期にあたる、1925年の女子の高等教育在学率（17～21才年齢人口に占める比率）は、わずか0.3%にすぎなかった。³⁴⁾ 学歴エリートの妻の高等教育修了者の占める比率は著しく高かったのである。

その高等教育修了者の半数近くは「東都遊学」者である（表11）。女子高等教育機関が東京に集中し、³⁵⁾ その意味で進学機会が制約されていた時期はいうまでもなく、1922年の福岡県立女専を最初として各地に公立女専が設立され、公私立の女子高等教育機関が著しい量的拡大をみる1920年以降に高等教育機関に在学した「1901—05」年生まれをとっても、その52.0%が「東都遊学」者であった。こうした学歴エリートの妻の高等教育修了者、とりわけ「東都遊学」者の占める高い比率は、彼女らの所属する社会階層が男子の高等教育修了者のそれよりも一段と高かったことを示唆している。

女子高等教育機関の拡大期にあたる1920年代の、女子進学者の出身階層についての適切な資料はない。ただ時期は若干ずれるが、1938年文部省教学局が実施した高等教育在学者の生活実態調査によって、その一端を推測することができる。³⁶⁾ それによれば、「学資支給が困難」とするものは、男子（官公私立専）の平均5%に比べて2%以下と少なく、逆に「容易」とするものは50%近く（男子＝40.9%）に達し

表11 出身地と学校所在地(高等教育)との関連 (%)

学校所在地 妻の生年	同一府県内	同一地域 ブロック	東都遊学	異地域	全 体
1856-80	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
1881-85	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
1886-90	5 (50.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	10 (100.0)
1891-95	7 (41.2)	0 (0.0)	9 (52.9)	1 (5.9)	17 (100.0)
1896-1900	7 (53.8)	0 (0.0)	5 (38.5)	1 (7.7)	13 (100.0)
1906-05	10 (40.0)	0 (0.0)	13 (52.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
1911-10	8 (53.3)	0 (0.0)	6 (40.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
1911-20	5 (45.5)	0 (0.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	11 (100.0)
全 体	45 (45.9)	0 (0.0)	46 (46.9)	7 (7.1)	98 (100.0)

ている。また同資料によって出身階層を親の職業構成でみると、男子に比べて女子の場合に、銀行会社員・官吏・教師などの新中産階級出身者の比率(48.6% > 39.0%=男子)が農業・商業・工業などの旧中産階級出身者(29.2% < 36.6%=男子)のそれを上まわっている。とりわけ医師の親をもつ比率は男子より高い(11.9% > 2.6%=男子)。こうした側面的な資料からも、学歴エリートの妻の出身階層の高さをうかがうことができる。

また、「東都遊学」者の占める高い比率は、学歴エリートの妻たちの卒業した高等教育機関の特徴の反映でもある。この時期の、総体的に多様化した女子高等教育機関を、①教員・医療関係の専門職・ホワイトカラーの養成をめざして専門的職業教育をあたえる「職業型」、②高度な教養教育をめざす「教養型」とに大きく二分し、さらに「教養型」をその内包によって、①人文系を中心とした幅広い教養教育をあたえる「欧米型」、②家政・裁縫・技芸を中心に「日本の国民精神」に根ざす教養教育をあたえる「日本型」、③音楽・美術などの芸術教育——の3つのタイプに分けると、学歴エリートの妻の構成比率は表12のようになる。

表12 高等教育の類型

N=98

生年 学校種別	職業系	教 養 系			
		日本型 教養	欧米型 教養	音楽・美術系	その他
1856	15名 女高師 7 津田英字塾 3 共立女専 3	1名 実践女専 1	17名 日本女子大 13 神戸女学院 1 など	12名 女子美術専 9 東京音楽学校 3	2名
1900	2名 東京女子医専 2 など				
1901	17名 女高師 6 医歯薬系 3	5名 和洋女専 1 実践女専 1	21名 日本女子大 17 東京女子大 1 など	3名	5名
1920	2名 津田英字塾 2 など				

(注) 「教養系・その他」は「女専」の名称の不明のもの、学校の性格の不明のもの。

それによれば第一に、1900年以前生まれの世代に比べてそれ以降に生まれた世代に「職業型」の占める比率が若干高くなるものの、全体として職業型より教養型の高等教育機関の卒業生が多いこと、第二に家政系の学科を中心とした「日本型」教養教育より「欧米型」教養教育や「音楽・美術」教育をあたえる女専に大きく傾斜していること、第三に、欧米型教養教育をあたえる女専のなかでも日本女子大学校が抜き出て多く、高等教育修了者総数98名のうち30名を占めていること、第四に、地方の旧中産階級の子に高等教育への進学機会を開くために設置された公立女専の卒業生はきわめて少ないこと一がわかる。1920年代には、たとえば「わが国固有の道德思想を啓発し、女子に必要な高度の學術技芸を授くるにある。社会においては婦人のエリオット、家庭にあつては良妻賢母、優秀主婦の範たる婦人をつくる」³⁷⁾を教育目標にかかげた帝国女専の例にみるように、「日本の国民精神」に根ざす「日本的」女子高等教育をめざす女専が多数あられ、卒業生の数において欧米教養型の女専と競いあうまでになる。³⁸⁾しかし、学歴エリートの妻たちの出身校の主流は、そうした系譜をひく女専ではなく、新中産階級の子を対象とした欧米型教養教育をあたえる女専であった。いかにいえば、これらの女専は独自の下位文化としての学校文化を保持することによって、特定の社会的範囲から学生を選択し、教育し、エリートの妻にふさわしい「身分文化」をあたえることに成功したのである。

(2) 身分文化としての女子高等教育

1900年以降生まれの学歴エリートの妻の多数が在籍した女専の教育の特徴は、教養教育→人格教育の重視にあった。たとえば日本女子大学校は重要な教育目的として7項目をあげているが、その項目の筆頭に「人格主義の教育の振興」³⁹⁾をかかげ、神戸女学院は「品性の陶冶育成」⁴⁰⁾を打ち出している。職業人の養成をめざす「職業型」の女専も、この意味では例外でなかった。津田英学塾は外国語を通しての職業人の養成と同時に「全人教育 all-round women」⁴¹⁾をかかげたし、東京女子医専は「すぐれた医師となるための鍛練主義教育」⁴²⁾を強調している。

しかし、この点で見落されてはならないのは、こうした人格教育を重視する立場が、高等女学校の教育を支配した「良妻賢母」主義教育と矛盾するものではなく、むしろそれを補強するものであった点である。このことは、たとえば、日本女子大学校の校長成瀬仁蔵が「本校開校当初からの教育方針」を、「女子の特性特能を無視して、唯共通の人格を涵養すれば足りりとする議論の空疎なるが如く、女子の人格を無視し機械的に妻・母の能力のみを訓練せんとする方針も偏」っているがために、「人として、婦人として、国民として、三方面から女子を教育」することであるととらえ、人格教育と女子教育、いかにいえば良妻賢母主義教育とが密接不離の関係にあることを強調していることからもうかがわれる。⁴³⁾

こうした教育理念が単なる理念にとどまらず、現実の教育の場面で実際に機能していたことは、日本女子大学校卒業生が自分の受けた教育に対する積極的な評価として、「精神教育」「実践倫理を通しての人間形成」をあげ、問題点としては「専門教育・研究時間の不足」「職業人としての訓練の不足」をあげていることからわかるだろう。⁴⁴⁾

もちろん日本女子大学校をはじめとする名門女専がめざしたのは、「日本型」教養教育をかかげる帝国女専やその系譜をひく女専のめざしたような、欧化主義の退潮とともに再び力を増した伝統的・儒教的な女子教育観に立つ「良妻賢母」主義そのものではない。西欧的な女子教育観と伝統的なそれとの統合・折衷をはかり、新時代に生きる女性の新しい「教養」教育の確立がこれらの女専のめざしたものであった。そして、こうした女子高等教育こそが、高等女学校の教育と同様に、学歴エリートの妻として

の条件に適合的な「身分文化」の教育だったのである。

このように男性の高学歴層の形成に一定のタイム・ラグをもちながら、女性の学歴は「初等」から「中等」へ、さらに「高等」レベルへと上昇してきた。その社会的背景にあったのが、女性の地位表示的な学歴に対する社会的要請であったことはすでにみてきた通りである。

学歴エリートの妻にその典型例をみるように、同一年齢層の女子のわずか百人に1人か2人が中等教育をうけ、千人に1人か2人が高等教育をうけていた時代に、女性にとって中等教育修了以上の学歴は、所属する「身分集団」の地位と文化を象徴し、表示するものであった。結婚が家と家との結びつきという形態で行われた戦前期において、女性の学歴は、その地位にみあった男性との結婚を可能にすることにより、学歴を媒介とする階層内移動を実現させた。そしてそれが、男性にとっての学歴が主として地位獲得的な機能とは基本的にことなる、女性にとっての学歴の機能様式だったのである。

注

- 1) こうした社会成層上に占める女性の位置を、A. オークリィは「女性は社会的に見えない (invisible) 存在である」と形容する (A. Oakley, *The Sociology of Housework*, *Pantheon Books*, 1974, pp. 8-9)。同じくM. フェルソンらは、既婚女性の地位を測定するにあたって、「独立の地位モデル」(independent-status model)よりも男性世帯主の地位に規定されるという点で「借りものの地位モデル」(status-borrowing model)の方が有効であるとしている (M. Felson & D. Knoke "Social Status and the married Woman" in *Journal of Marriage and the Family*, 1974, Vol. 36, No. 3, pp. 516-521)。
なお、こうした男性世帯主の地位によって規定される女性の社会階層上の地位が、現代社会の家族変動のもとで次第に適合性を失いつつある点をあきらかにした論文として、たとえばJ・アッカーの「女性と社会階層」がある (J・Acker "Women and Social Stratification: A Case of Intellectual Sexism" in A.J.S. 1973, Vol. 78 No.4 pp. 936-945)。
- 2) 天野郁夫「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』第38集, 1983年, 44頁。
- 3) ここで使用する中心的概念としての「地位表示機能」は、R. J. ハーヴィガーストのいう「象徴的価値」, 「地位形成機能」は「機能的価値」に近い (R. J. ハーヴィガースト「わが国における教育と社会移動」A. H. ハルゼー編, 清水義弘監訳『経済発展と教育』東京大学出版会, 1963年, 115-116頁)。
- 4) R. コリンズ「教育における機能理論と葛藤理論」J. カラベル, A. H. ハルゼー編, 潮木守一他訳『教育と社会移動』(上) 東京大学出版会, 1980年, 110-111頁, ならびにR. Collins, *The Credential Society* Academic Press, 1979, pp. 58-60。
- 5) 片山清一『近代日本の女子教育』建帛社, 1984年, 116頁
- 6) 三井為友編『日本婦人問題資料集成』第4巻, ドメス出版, 1977年, 280-281頁
- 7) 『文部省年報』各年度。文部省『日本の成長と教育』1962年, 181頁
- 8) 『文部省年報』各年度
- 9) 同上
- 10) この時期における女子高等教育の社会的機能については、天野正子「第一次大戦後における女子高

等教育の社会的機能」『教育社会学研究』第 33 集，1978 年を参照

- 11) 『文部省年報』1900 年度
- 12) 『帝国大学出身名鑑』は校友調査会による刊行(1932 年)。「早稲田大学紳士録」は早稲田大学紳士録刊行会による(1939 年)。両者とも登載者の基準はあきらかにされていない。同窓会ないしは校友会の名簿といった性格が強い。
- 13) 麻生 誠『エリートと教育』福村出版，1967 年，195 頁
- 14) 同上書，201 頁
- 15) 厚生省人口問題研究所『日本人の結婚と出産』1983 年，22 頁
- 16) 同上書，34 - 35 頁。
- 17) 前掲書『日本人の結婚と出産』15 頁
- 18) 『文部省年報』各年度。前掲書『日本の成長と教育』180 頁，181 頁
- 19) 『文部省年報』1905 年度。同上書 181 頁
- 20) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』4 1974 年，1118 頁
- 21) 同上書，1082 頁
- 22) 同上書，1084 頁
- 23) 同上書，1118 頁
- 24) 『女鑑』1901 年 4 月—8 月(同上書 1119 頁から重引)
- 25) 『文部省年報』1908 年度
- 26) 桑原三二『高等女学校の成立』高山本店 1982 年，165 頁
- 27) 『文部省年報』1905 年度
- 28) 前掲書『日本近代教育百年史』1099 頁
- 29) 前掲書『高等女学校の成立』135 - 136 頁
- 30) 同上書，163 頁
- 31) 前掲書『日本婦人問題資料集成』292 頁
- 32) 良妻賢母主義については，深谷昌志『良妻賢母主義の教育』(黎明書房，1966 年)を参照。
- 33) 井上哲二郎『新編女子修身教科書』巻 4，「第 14 中流社会の女子」金港屋，1921 年，(館かおる『良妻賢母』女性学研究会編『女のイメージ』勁草書房 1984 年 197 頁から重引。原文の頁は記載なし。)
- 34) 『文部省年報』1925 年度
- 35) 女子高等教育機関の拡大期のはじまる 1919 年には，女専は東京(6 校)と京阪神(2 校)の 2 地域に集中。公立女専の設置とともに在学者の地域別構成における東京シェアは 1915 年の 91.8 % から 69.0 % へと低下。この数値は東京在住者(通学生)を含むから，学歴エリートの妻の「東都遊学者」の比率はかなり高いと思われる(数値は「文部省年報」各年度より算定)。

36)

「学資支給の程度」からみた出身階層

%

学校種別 \ 程度	容易	まあ可能	困難	計	実数(人)
{ 公立女専 日本女大 東京女医専	46.15	52.95	0.90	100.00	1,560
	53.32	45.82	0.86	100.00	467
	42.40	53.00	4.60	100.00	500
女専計	46.74	51.64	1.62	100.00	2,527
女高師	37.50	47.64	14.86	100.00	848
男子官公立専	40.88	53.98	5.14	100.00	26,208

(注) 文部省教学局「学生生徒生活調査」(1938年)

37) 『相模女子大学六十年史』1960年 61頁

38) たとえば実践女専の例をとると、1920年にわずか22名の卒業生が1929年には311名にのぼった
(『実践女子学園七十年史』1969年 38頁)。

39) 成瀬仁蔵『新時代の教育』1914年, 24頁

40) 『神戸女学院八十年史』1955年 94—95頁

41) 『津田英学塾四十年史』1941年, 491頁

42) 『東京女子医科大学小史』1966年, 137頁

43) 『日本女子大学四拾年史』1942年, 190—191頁

44) 日本女子大学女子教育研究所編『大正の女子教育』国土社, 1975年, 217—218頁, 225—226頁

**An Examination of the Social Functions of Educational Credentials:
—the Example of Prewar Elite Wives—**

Masako AMANO*

There are two major functions for educational credentials in Japanese society. One is establishment of social status (*chii keisei*), and the other is indication of status (*chii hyoji*). These two functions correlate differently for male and female recipients of education.

Educational credentials place men in high prestige occupations, and can bring them high income and considerable authority as well. In contrast, occupation occupies a smaller part of a woman's life course. For a woman, educational credentials symbolize the values, the culture and learning, of the status group to which she belongs.

These differences in the functions of educational credentials are important when a man and woman marry, for the woman's status group, more specifically, the social status of the woman's family, is clearly indicated in her educational record. For this reason, when marriage joins family (*ie*) to family (*ie*), the bride's educational credentials have greater importance as an indicator of social status than the groom's.

This paper examines the educational records of spouses of prewar Japanese male elites by analyzing biographical data concerning 1,643 graduates of the two top prewar universities, Tokyo Imperial University, a national institution, and Waseda University, a private institution. More concretely, this study explores 1) the importance of educational credentials as a criterion for spouse selection, 2) when this criterion assumed importance for mate selection, and 3) educational concepts and content of girl's high schools and girls' professional schools (*semmon gakko*) where young women acquired status culture (culture appropriate to their social status). Major sources were the Yearbook of Imperial University Graduates, 1932, and the Waseda University Gentlemen's Register, 1939.

* Associate Professor, Faculty of Humanities, Chiba University